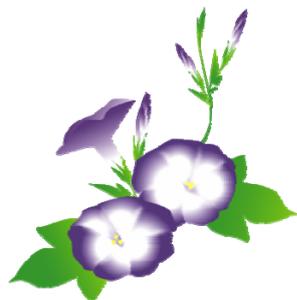


NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局: 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512
東広島市鏡山 1-2-2
TEL: (082)-424-6240
FAX: (082)-422-7104
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

特集

【高等教育と世界システム】

神戸大学 川嶋太津夫

一昨年、アメリカのサブ・プライムローン問題に端を発した金融危機は、瞬く間に世界各国に波及し、それまで好況に沸いていた世界経済を一気に「百年に一度」といわれる経済不況に陥れた。当初日本政府は、我が国は「失われた十年」を経験し、徹底的な構造改革政策によって金融システムの構造転換が完了しているので、我が国への影響は他国に比べて軽微だ、と高をくくっていたが、現実には、先進諸国の中でも最も GDP の落ち込みが大きいほどの経済不況に見舞われている。その深刻な影響は、給与削減や派遣切りに象徴される労働市場のみならず、高等教育にも及び、有力大学も含む複数の大学が資金運用で大きな損失を出したり、進学や就学を断念する生徒・学生も続出している。もちろん、世界的経済不況の震源地であるアメリカの高等教育に与えた傷は深く、たとえば、世界で一番裕福な大学といわれるハーバード大学でも、文理学部だけでもおよそ 220 億円の歳入不足に陥り、図書館のカフェテリアの廃止から教員採用数の削減まで、様々なコスト削減策が図られている。研究者として、経済不況を実感するのは、国際学会への参加数の激減である。大学の出張費の大幅削減のため、従来は多くの参加者で活発な議論が行われている各種学会・大会への参加者が激減している。中には、部会の司会者や報告者までが出張を取りやめたため、大幅なスケジュール変更を余儀なくされた学会・大会も少なくないという。

このように、各国の大学はすでに「世界経済システム」に深く組み込まれているのであるが、大学がまさに「世界システム」の中で動いている好例として、ラーニング・アウトカムを重視した高等教育改革の国際的動向をあげることができる。

教員が何を教えたのかではなく、学生が何を理解し、何ができるようになったのか。教育内容やカリキュラムではなく、それらを通じて、学生がどんな価値観を獲得し、何を理解し、どのような行動をとることができるようになったのか、という大学教育の「成果 Outcome」としての学生の「学習」を重視するアプローチは、我が国では、昨年 12 月に中央教育審議会が出した答申『学士課程教育の構築に向け

て』の中で参考指針として示された「学士力」を契機に、急速に大学関係者の関心を引くようになったところである。しかし、ご承知のように、海外に目を向ければ、21世紀最後の10年に、英国では『デアリング報告』以降の高等教育政策で、「教育 Teaching」から「学習 Learning」へとパラダイムシフトが生じると同時に、質保証の一環として、たとえば、高等教育資格枠組みや **Subject Benchmark Statement** など、ラーニング・アウトカムを重視した取組が動き出している。また、欧州全体でも、ラーニング・アウトカムを基盤にした、欧州高等教育圏の構築を目指すボローニャ・プロセスも始まっている。他方、アメリカに目を向ければ、初等・中等教育の **No Child Left Behind** 政策の影響も受けて、スペリングス報告に象徴されるアウトカム・アセスメントの動きが急である。

ところで、昨年、南米のコロンビア政府から招待され、高等教育改革の会議に参加した。教育大臣の開会のスピーチで始まった3日間にわたるその全国会議のテーマは、「高等教育におけるアウトカムとアセスメント」。コロンビアだけではなく、実は南米の各国では、ボローニャ・プロセスにおける **Tuning Project** と同じ取組がすでに始まっており、報告の多くは、どのようにしてコンピテンスを育成し、その達成度をどう測定(アセスメント)すればよいのかについての熱心な実践報告のオンパレードであった。南米ですでに欧米での取組と同様の高等教育改革が進行していたのには、自分の不明を恥じると同時に、正直驚いた。興味を持って、帰国後いろいろ調べてみると、アウトカムを重視した高等教育改革は、すでに様々な報告が学会で行われたオーストラリア、ニュージーランドのみならず、カナダや香港でも進行中であることが分かった。

ここまで読んでいただいた方は、もうお気づきのことと思うが、この現象は、ジョン・マイヤーの「制度論」が指摘する、まさに「文化システム」としての「世界システム」の中に、我々の大学が組み込まれていることを意味する。もっとも、中世に大学がヨーロッパに出現して以来、大学はその名のとおりに「ユニバーサル」な性格を有しているのだが。なぜ、教育は制度化(規範化)し、各国の教育は同一の様態に収斂していくのかについて、マイヤーは、国際機関、国際会議、そして専門家の役割を指摘する。このニューズレターの読者の多くは、この夏も高等教育の専門家として、数々の国際会議に参加し、各国の同僚と様々な意見を交わし、そこで得た知見を日本に持ち帰り、ご自分の大学の改革に役立てようとされているに違いない。私たち、高等教育の研究と開発に従事している者の責任は重い。

【会長挨拶】

全国大学教育研究センター等協議会会長
広島大学高等教育研究開発センター長
山本 眞一

会員校の皆さん、今年もまた全国大会の季節がやってまいりました。昨年ご提案申し上げましたように、今年から新たな体制でこの協議会を運営してまいりたいと考えておりますので、大会時にはご審議・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

さて、この機会に昨今の高等教育事情について、拙見を若干述べさせていただきます。

第一に、18歳人口の動きです。今年はいよいよ120万人という底に突き当たり、しばらくはこの水準で推移することになります。一時的には安定期に入るわけですが、これまでの人口減の中で、大学受験市場は相当に変形を重ねてきております。受験生を多く集める大学・学部がある一方、定員割れに苦しむ学校も多くなってきました。それらの事実の集積の中で、多くの高校生にとって大学受験の重圧は過去のものになりつつあり、まさに大学は「選抜」ではなく「選択」すべきサービスへと変化し、それに伴い教学経営の在り方まで変わってきました。学生確保や確保した学生への学習意欲の喚起など、およそ

かつての大学教員であれば経験しなかったようなことまで、現実の役割として課せられるようになってきており、FDは大学設置基準上の義務であるだけでなく、大学生生き残りのための現実的手段であるともいえましょう。

第二に、大学の教育内容やその質は、従来のような受験偏差値の高低に代わって、大学というものを考える上で極めて重要なものになりつつあります。教育の質保証はしばしば国際問題としてとらえられがちですが、国内的にもこのことの持つ意味合いは大きくなってきています。大学は文字通り「教育の場」となってきました。それとともに、卒業時に授与する学位・学歴というものもこれまでとは異なる感覚で受け止められるようになってくることなのでしょう。かつてのわが国では、教育問題の最大の問題は「学歴社会の弊害の是正」でありましたが、これからは、「学歴の質の保証機能」がこれにとって代わるようになるのではないのでしょうか。もしそうでなければ、これからの大学の生き残りの道は極めて狭いものになるでしょう。大学は自校卒業生の質の保証に最大限の努力を払うべきであり、そのためには提供する教育内容や授与する学位に自信をもって臨むべきでありましょう。

第三に、国立大学法人は、今年度は第一期中期計画の最終年度となります。各国立大学は、これまでの5年間の実績が問われることになり、また、来年度予算は第二期中期計画を裏打ちするような予算編成が期待されることとなり、大学への公的投資額や資源配分方法をめぐってのさまざまな論議が戦わされることなのでしょう。折からの政局流動化の中ではありますが、長期的視野に立つ投資が滞りなく措置されることを望みたいものです。

第四に、グローバル化の進行です。留学生30万人計画の実行がどのようになされるのかにも関心が高まる中、現実の問題として、競争の舞台は国内の大学同士から海外大学との競争へと拡大しつつあります。これは、わが国の大学や卒業生の国際的通用性とも深くかかわることで、学士課程教育だけではなく、わが国の大学院教育をもっと大切にし、育てていかなければなりません。知識基盤社会の到来にも関わらず、学士課程レベルの卒業生が社会の各方面で中核人材を占め続けるというのは、大学院出の多い先進国の中ではわが国が異色の存在となりつつあります。大学院出のキャリアパスの拡張のためには、政策としても思い切った手立てが必要と思いますが、教育を担う教員・研究者の意識改革と質の向上にも努めなければなりません。

第五に、大学の持つ研究機能を忘れてはなりません。既存の知識体系や価値観にとらわれない研究活動の中から未来の研究の芽が出てくることしばしばあることを思えば、大学における研究は、企業や国立研究所のような任務遂行型とはおのずから異なるものを想定しなければならないでしょう。国の科学技術や学術研究政策が大学をサポートする体制が整備されつつあることはありがたいことですが、大学の自主性を損なうことのないよう、その運用には細心の注意が必要です。

以上のようなことを含めて、我々が関与している大学は教育、研究、社会貢献を通じて世の中と積極的な関わりを持っていくことなのでしょうが、その中心的課題を研究し、実践している大学教育研究センター等の組織の役割はいよいよ大きいものだと思うを得ません。会員校の皆さんのますますのご発展をお祈りいたします。

【平成20年度センター等協議会での情報交換を振り返って】

全国大学教育研究センター等協議会事務局幹事
広島大学高等教育研究開発センター 大膳司

平成20年度の全国大学教育研究センター等協議会（以下、センター等協議会、と略）では、加盟機関が共通に抱えている2つのテーマ（「義務化したFD活動への各大学の対応と協議会加盟機関の役割」と「協

議会加盟機関の所属機関における位置づけと活動内容) について2日に分けて情報交換を行った。

前者のテーマについては、岩手大学、東京工業大学、東京農工大学から報告頂き、その報告に対して金沢大学の青野透先生からコメントをいただいた。

岩手大学・大学教育総合センターからは、共通教育の企画・実施、全学 FD プランの策定、教育支援システムの導入等を通して全学の教育支援・改善を担当していることが報告された。東京工業大学・教育工学開発センターからは、FD 活動の調査・企画・運営・調査、高大連携、授業評価の運営等、全学教育システムのシンクタンクをめざして活動していることが報告された。東京農工大学・大学教育センターからは、FD 活動の負担感の解消、外部資金による戦略的教育改善、全学的視野からの教育改善の提案等を行っていることが報告された。青野先生からは、各センターの特徴をまとめた上で、FD の目標を確認することが重要であること、学生や教員の実態をふまえた FD が重要であることが指摘された。

後者のテーマについては、北海道大学、熊本大学、山口大学から報告頂き、その報告に対して愛媛大学の柳沢康信先生からコメントをいただいた。

北海道大学・高等教育機能開発総合センターからは、設立の経緯、全学教育部・高等教育開発研究部・生涯学習計画研究部・入学者選抜研究部の4部から構成されていること、平成19年度の活動実績及び平成20年度の活動計画が報告された。山口大学・大学教育センターからは、当センターが共通教育、専門教育の充実発展に寄与することを目的にして設置されていること、「到達目標(観点別)」および「成績評価基準(観点別)」を記したシラバスの導入、特色 GP による英語教育の改善、授業評価の全学統一化など様々な取り組みを行っていることが報告された。熊本大学・大学教育機能開発総合研究センターからは、Web 環境上の授業改善システム、セミナーや FD 研究会等の活動とともに、全学的な課題に対する取組業務と基礎となる調査研究とのバランスの在り方、部局や他の学内共同施設等との学内連携の在り方、大学教育の改革・改善のための他大学等との連携や当センターの役割の在り方等の課題も報告された。柳沢先生は、所属されている愛媛大学の教育・学生支援機構の組織図を示しながら、日本の大学教育研究センター等の役割が学内で明確になることの重要性を指摘された。

昨年度の協議会での報告及びコメントを振り返って、どの加盟機関も人材の特徴を最大限に生かした教育支援を実行していることに敬意を表したい気持ちになった。折角のこれらの教育支援が、さらに有効なものになるための今後の課題を1点だけ示しておきたい。すなわち、どの大学においても、授業個々の内容や方法の改善に向けて活動されてはいるが、その授業総体としての教育課程(教育プログラム)の効果を高めるために有効な改善のあり方があまり模索されていないのではないかとということである。別の表現をすれば、車の各部品の品質を高めることは意識されてはいるものの、その部品の総合体である車そのものがどのように機能しているのかが気にされていないのではないかと、一応気にはされていても、その機能を高めるための改善活動が不十分である。次段階の FD 活動は、各学部・研究科の教育理念・目的の実質的な達成にむけての教員集団資質開発であると思われる。そのための FD 活動をどのように実行するかについて、本年度の協議会で意見交換してみたい。

【新加盟校挨拶】

山形大学高等教育研究企画センターの来し方と行く末

山形大学高等教育研究企画センター 杉原真晃

本センターは、全学の委員会である「教育方法等改善専門部会」と連携しながら全学 FD を担う組織である。本学 FD は平成11年より本格的に展開されており、当初は委員会制により進められてきたが、

業務の拡張および専門性の必要から、平成 16 年度に全学的な専門組織として本センターが組織化され、その後の FD を発展させている。

本学 FD の特徴は、相互研鑽による教員コミュニティの形成、他大学等も含めた公開・相互交流、多様な事情・ニーズに対応する多様な FD、リソースや専門的知識の有効活用、多様性の交流による個性ある魅力的な教育の開発、学生や事務職員との協働等である。

本センターは「企画マネジメント部門」、「教育評価・分析部門」、「FD・授業支援クリニック部門」からなり、センター長（副学長、教育担当理事）1 名、各部門長 3 名、専任教員 1 名、兼任教員 4 名、協力員 5 名が所属している。そして、担当事務職員は専属の正規職員 1 名、非正規職員が 6 名であり、本センターの諸活動を支えている。

FD にかかる本センターの主な業務は、「授業改善アンケート（学生による授業評価）」、「公開授業と検討会」、「FD 合宿セミナー」、「教養教育ワークショップ」、「ベスト・ティーチャー賞」、「個別支援型 FD（授業支援クリニック）」、「地域ネットワーク FD “樹氷”」（平成 16 年度現代 GP 採択事業）、「FD ネットワーク “つばさ”」（平成 20 年度調査研究委託契約事業）、「学生主体型授業開発共有化 FD プロジェクト」（平成 20 年度教育 GP 採択事業）、「授業改善冊子『あっとおどろく授業改善』」、「ビデオ版授業改善ティップス『あっとおどろく大学授業 NG 集』」、「立命館大学との学生交流」等である。

さらに、地域連携「山形大学エリアキャンパスもがみ」（平成 18 年度現代 GP 採択事業）の企画・運営も担当しており、学内 FD、学外連携 FD、地域連携等、大学教育改革にかかる重要な業務を推進している。現学長の基本方針である『結城プラン』にも「教養教育を中心とした学内 FD 活動を推進」「大学間連携 FD による高等教育の質を向上」（2008 年）、「課題発見・問題解決型授業を拡大するため、『エリアキャンパスもがみ』の現地体験型授業を充実」（2009 年）と明記されており、本センターの行く末には、今後益々大きな期待がかけられている。

山梨大学教育研究開発センターの紹介

山梨大学教育研究開発センター長 川村隆明

本センターは 3 つの部門により構成され、本学の教養教育である全学共通教育科目の運用を行うとともに、教育内容の充実を推進する施設として、平成 17 年 4 月に設置されました。3 つの部門とその業務内容は、以下の通りです。

第 1 の全学共通教育部門では、(1) 共通教育に関する授業科目、時間割編成及び授業の実施、(2) 共通教育科目に係る授業担当教員の確保及び調整、(3) 共通教育の見直し改善及び点検・評価 を行っています。

第 2 の教育活動・評価部門では、(1) 教育評価、授業評価の研究・開発及び実施、(2) 教育評価及び授業評価結果のデータの収集、分析及び蓄積、を行っています。

第 3 の教育力向上開発部門では、(1) 教員の教育力向上のための教授法の開発及び授業支援、(2) 学士教育カリキュラムの研究・開発、(3) 教員研修（FD）の企画及び実施、を行っています。

部門構成、業務とも全国にある同様のセンターと似た点が多いと考えられます。ただ、専任教員が 1 名（今年度になって 2 名）という小さい組織にもかかわらず、全学共通教育科目の運用を行っていることが、一つの問題になっていました。今年度になって、この問題点を検討したところ、全学共通教育科目の運用を行うことは、組織の大きさ、本センターの他の業務と考え合わせ、困難さが分かってきました。専任教員が 2 人しかいないセンターでは、上にあげた教育の評価・点検、学士教育カリキュラムの研究・開発という第 2、第 3 部門の活動にも支障があり、共通教育の見直し改善及び点検・評価も十分できなくなっています。この問題を解決するため、教育活動の支援を中心とするセンターに改組すべく、検討を行っています。

本学では、第二期中期目標・中期計画の中で、学部・大学院の教育の充実、FD活動の推進を図ることを目指しています。そのためには、教育評価、授業評価のデータの解析と蓄積が必要であることは言うまでもありません。また、教育目標や内容に沿った教授法の開発、FD活動なども大きな課題です。この協議会に参加し、他の同様のセンターでの経験、成功例などを参考に、より良い業務ができるセンターを目指したいと考えております。

大阪大学大学教育実践センターの紹介

大阪大学大学教育実践センター長 工藤眞由美

大阪大学では、教養部廃止によって、それまでの一般教育は全学共通教育に改められ、全学共通教育機構のもと委員会方式で実施されてきました。教養教育の重要性が増すとともに、全学共通教育の企画運営上の責任体制の明確化と機動力の強化が要請され、また、学生の多様化、IT化の促進、大学の社会貢献機能の強化に対応するために、大学教育の質的向上をめざした実践的研究を行うべく、平成16年度、大学教育実践センターが設立されました。

大阪大学の全学共通教育の特色は、各学部で専門的な教育研究を行っている教員が、同時に、全学共通教育を担当するという、総合大学のメリットを生かした全学出動方式にあります。少人数対話型教育としての基礎セミナー（約160科目）は、全研究科、付置研究所、各種センターに所属する教員のボランティアによって実施されています。今年度からは、さらに「新型基礎セミナー」が新設され、3、4年次生を対象とする高度教養教育等の検討も行っています。

もう1つの特色は、「大学教育実践センター」という名称に表現されているように、高等教育の研究そのものではなく、多様な専門分野をバックグラウンドにもつ専任教員と兼任教員が共同して、大学教育改善のための組織的活動を行っている点にあります。設立当初は、専任教員9名、兼任教員45名でスタートした大学教育実践センターも、今では、専任教員22名、兼任教員73名となりました。

大学教育実践センターが重視しているのは、学生との対話です。平成21度には、ステューデント・コモンズが新設されます。この教育スペースでは、全学的教育を担う、大学教育実践センター、コミュニケーションデザインセンター、グローバルコラボレーションセンター、学際融合教育研究センター、留学生センターが、独自性を発揮しつつ連携して、大阪大学の教育目標である「教養、デザイン力、国際性」涵養のための教育活動を行うとともに、初年次から大学院に至る一貫した教養教育の構築に取り組んでいきます。

ご支援のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。



編集・発行：広島大学高等教育研究開発センター